

事業番号

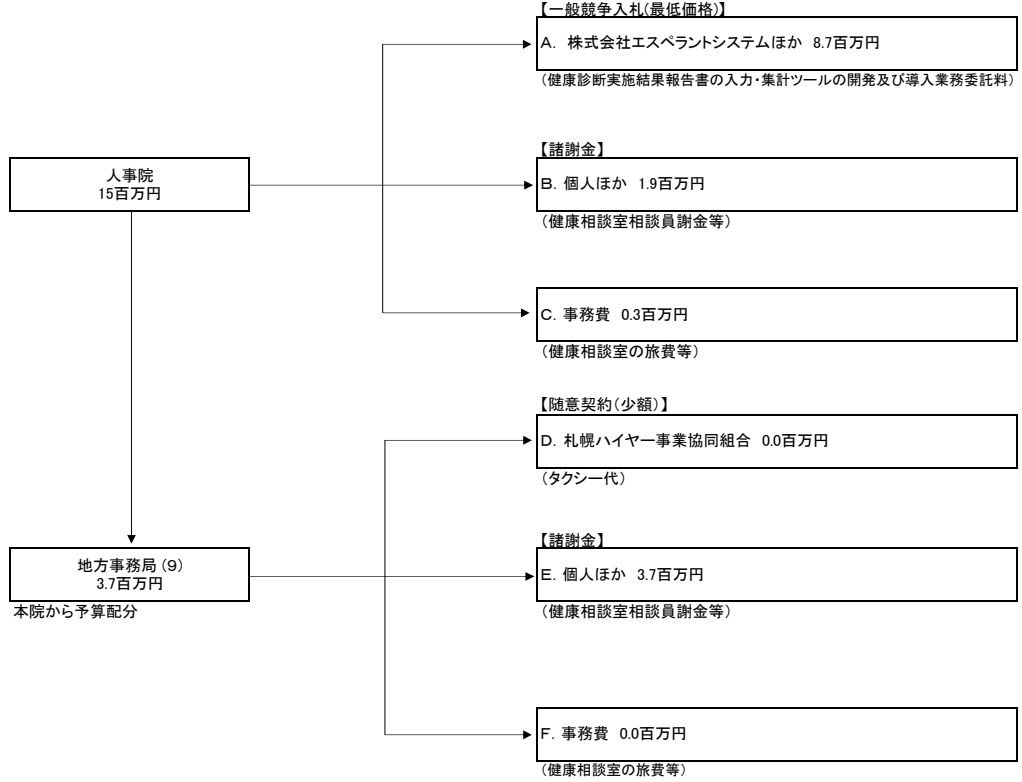
1

令和5年度行政事業レビューシート				(人事院)			
事業名	職員の保健及び安全保持			担当部局庁	-	作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職員福祉課	課長 西 桜子	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	国家公務員法第71条(能率の根本基準) 人事院規則10-4、10-5、10-7、10-8、10-13			関係する計画、通知等			
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	国家公務員法第71条(能率の根本基準)第1項において、「職員の能率は、十分に発揮され、且つ、その増進がはからなければならない」とされている。能率的な公務運営を確保するため、職員の健康管理及び安全管理に関する諸施策を実施することにより、国家公務員が安心して職務に専念することができる環境を整備する。また、公務組織を能率的で活力のあるものとし続けるためには、組織の構成員である職員のwell-beingの実現を図り、高い意欲とやりがいを持って生き生きと働き続けられる職場環境を整備することが肝要である。職員が個々のwell-beingを実現するためには、各自の健康増進がその土台となることから、職員の健康管理施策を一層推進する必要がある。						
現状・課題(5行程度以内)	令和3年度長期病休者実態調査によると、公務において、令和3年度における長期病休者(引き続いて1月以上の期間、負傷又は疾病のため勤務していない一般職の国家公務員)の数は6,500人であり、前回調査の平成28年度時点と比べて1,174人増加している。また、令和3年度における精神及び行動の障害による長期病休者数は4,760人であり、長期病休者総数の73.2%を占めている。このような状況の中、国家公務員が安心して職務に専念することができる環境の整備を一層推進する必要があると、とりわけ、メンタルヘルス対策の強化は喫緊の課題となっている。						
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 心の健康づくり対策として、各府省の対策を支援する観点から、各府省の職員等が共通に利用できる「こころの健康相談室」を設置。所属するそれぞれの相談窓口には訪問しづらという職員や、自官署では相談窓口体制が整備されていない職員への対応として、人事院本院及び各地方事務局(所)において医師等の専門家が相談に応じる体制を整備する。 近年、精神及び行動の障害による長期病休者数が増加する中、各府省の長期病休者や健康管理者等が精神科医等からの指導・助言を得られるよう、「こころの健康にかかるとなる職場復帰相談室」を設置する。精神科医等の確保が難しい状況にある中、精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰等に関し、専門的立場からの助言、指導を必要としている職員への対応として、人事院本院及び各地方事務局(所)において精神科医等が相談に応じる体制を整備する。 						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	10	10	12	10	54
		補正予算(B)	-	6	9	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	4	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲4	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	10	12	25	10	54
	執行額(G)	6	7	15	-	-	
	執行率(%) =(G)/(F)	60%	58%	60%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	60%	44%	71%	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	人事院			【主な増減理由】 (任用試験費) テレワークをはじめとする働き方の変化や職務の複雑化、高度化、価値観の多様化、職場における世代間の格差等により、ストレス因子が増大しており、精神及び行動の障害による長期病休者数は高い状況にある。令和3年度においては長期病休者数全体の7割以上を占めるなど、人数及び割合の双方が過去最大のものとなっている。こうした状況を受けて、令和5年度においては、公務職場におけるWell-beingの実現に向けて、公務における健康管理体制の実態調査(令和4年度補正予算額:1,100千円)、民間企業の実態調査・研究(令和4年度補正予算額:4,400千円)を実施しているところ。当該調査・研究結果も考慮し、今後、各府省における長期病休者への対応を支援するため、心の不調による長期病休者の円滑な職場復帰のための支援手法の開発費用44,000千円を今年度新たに要求する。		
	(目)	諸謝金	7	7			
	(目)	任用試験費	1	45			
	(目)	講師等旅費	0.4	0.4			
	(目)	庁費	0.1	0.1			
	計(A)	8.5	52.5				

活動内容① (アクティビティ)	各府省の職員等が共通に利用できる、医師等の専門家による①「こころの健康相談室」及び、精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰等に関し、当事者及び各府省の健康管理者等が助言、指導を得られる、精神科医による②「職場復帰相談室」について、人事院本院及び各府省(所)に開設する。 職員等の心の不調を早期に発見して対応する「こころの健康相談室」については、遠方であったり、対面相談への心理的ハードルが高い等の理由により、従来の対面方式では相談できなかった者が相談しやすくなるよう、オンライン相談窓口を設置し、相談体制の強化を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	相談を希望する職員や各府省の担当者がより相談しやすい体制を整備し、心の健康づくりを推進する。	「こころの健康相談室」におけるオンライン相談窓口の設置箇所数	活動実績	箇所	-	-	5	-	-	
			当初見込み	箇所	-	-	-	10	10	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) オンライン相談窓口については、令和4年度より、本院及び4地方事務局(関東・中部・近畿・中国)において設置したところである。 導入初年度ということもあり、特に地方事務局においては、オンライン相談の実績が少ない状況にある。 オンライン相談窓口の設置により、相談者がより相談しやすい環境にするため、まずは相談窓口について各府省担当者への周知を徹底し、各府省内での展開を図るとともに、相談者の利便性を向上させる必要があると考えられるところ、「こころの健康相談室」の普及啓発、利便性の向上について、短期的な目標に設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
	「こころの健康相談室」の普及啓発、利便性の向上	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績	【定量的なアウトカムに関する成果実績】 ・令和4年度においては、四半期ごとに、本院・各地方事務局(所)から本府省・管内機関に対し、「こころの健康相談室」の周知を実施した。 その際、本院及び4地方事務局においては、オンライン相談窓口を利用できることを周知し、活用を促進した。 ・国家公務員健康週間(10月1日～7日)の機会に、各府省健康管理者、健康管理担当者等を対象とした「心の健康づくり対策推進のための各府省連絡会議」(令和4年10月7日)を開催し、「こころの健康相談室」、オンライン相談窓口の活用について周知した。 ・オンライン相談窓口の利用者へのアンケートを実施し、その結果をもとに利便性の更なる向上を図ることとしている。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績	-									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) 「こころの健康相談室」の利用者には、既にメンタル不調に陥っている職員だけではなく、メンタル不調の手前の高ストレス状態の者なども含まれており、相談室は、職員がメンタル疾患に進展することを予防する役割も有している。また、各府省の担当者も利用することができ、相談室の活用は、各府省の健康管理体制充実の支援にも繋がるものであることから、「こころの健康相談室」の相談件数の増加は、心の健康づくりの推進に繋がるものと考えている。したがって、「こころの健康相談室」について各府省に普及啓発、活用を促進することにより、「こころの健康相談室」の相談件数を増加させることについて、最終的な目標に設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
	「こころの健康相談室」における相談件数を前年度より増加させる。	「こころの健康相談室」における相談件数	成果実績	件	169	196	231	-		
			目標値	件	282	282	282	-		
			達成度	%	59.9	69.5	81.9	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績	人事院本院及び各地方事務局(所)における「こころの健康相談室」の相談件数計									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定量的なアウトカムを設定している理由									
	各府省への普及、職員の利便性の向上に関しては、定量的な指標を設定することは困難であるところ、短期アウトカムについては定量的な内容を記載した。									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

事業に関連するKPIが定められている開議決定等	名称	—
	URL	—
	該当箇所	—
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	<p>公務能率を維持していくためには、国家公務員が働きやすい職場環境を実現することが重要であり、そのための事業の実施は、国が責任を持って行うべきものである。</p> <p>職員の仕事の不振を早期に発見して対応する「こころの健康相談室」については、従来の対面方式では相談できなかった者が相談しやすくなるよう、オンライン相談を導入し、強化を図ってきたところであり、各種相談事業について、活動実績は高まっている。他方、精神及び行動の障害による長期病休者数はここ数年増加傾向にあり、令和3年度においては長期病休者数全体の7割以上を占めるなど、人数・割合ともに過去最大のものとなっている。</p> <p>こうした状況の中、国家公務員が国民への行政サービスを適切に行っていくためには、職員のWell-beingの実現を図り、高い意欲とやりがいを持って生き生きと働き続けられる職場環境を整備することが肝要である。個々の職員がWell-beingを実現するためには、各自の健康増進がその土台となること、今後とも、現下の厳しい状況の下、引き続き、相談室をはじめとする職員の健康管理施策について、適切に実施していく必要がある。</p>	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)
		該当なし
改善の方向性	<p>各種相談事業について、心の不調による長期病休者の予防に資するよう更なる活用の周知を図る。特に「こころの健康相談室」については、オンライン相談が可能であることをより一層周知するとともに、相談者が利用しやすくなるよう、利用手続について利便性の向上を図り、相談室の更なる活用を促進する。</p> <p>また、精神及び行動の障害による長期病休者数が高い状況にある中、令和5年度においては、公務職場におけるWell-beingの実現に向けて、公務における健康管理体制の実態調査、民間企業の実態調査・研究を実施しているところであり、当該調査・研究結果を踏まえ、心の健康づくりの取組について検討を進める。</p> <p>さらに、各府省における長期病休者への対応を支援するため、心の不調による長期病休者の円滑な職場復帰のための支援についても検討する必要がある。</p>	
外部有識者の所見		
※ 外部有識者による点検の対象外の事業		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
現状通り	<p>各種相談事業について、より相談を受けやすくなるよう柔軟な運営を引き続き行うとともに、心の不調による長期病休者の予防に資するよう更なる活用の周知を図り、合わせて、心の不調による長期病休者の円滑な職場復帰のための支援についても検討し、概算要求に適切に反映させること。</p>	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り	<p>各種相談事業については、相談事業の周知やより相談を受けやすくなるような柔軟な運営を実施しているところであるが、長期病休者数が高い状況にある中、本年は公務における健康管理体制の調査を行っており、これらの調査等を踏まえ、心の健康づくりの取組についても検討を進め、各府省における長期病休者への対応を支援するための予算について計上する。</p>	
備考		
関連する過去のレビューシートの事業番号		
平成23年度	-	
平成24年度	1	
平成25年度	1	
平成26年度	1	
平成27年度	1	
平成28年度	1	
平成29年度	1	
平成30年度	1	
令和元年度	1	
令和2年度	1	
令和3年度	1	
令和4年度	1	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使
 途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社エスペラントシステム			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	健康診断実施結果報告書の入力・集計ツールの開発 及び導入業務委託料	3.9		※個人のため割愛	
計		3.9	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※金額が少額のため割愛			※金額が少額のため割愛	
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※個人のため割愛			※金額が少額のため割愛	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エスベラントシステム	5040001041150	健康診断実施結果報告書の入力・集計ツールの開発及び導入業務委託料	3.9	一般競争契約 (最低価格)	5	100%	-
2	株式会社エス・エム・エス・データテック	8010001074712	オンラインによる「こころの健康相談室」のWeb会議用端末機器等の購入費	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	株式会社タマヤ	4210001013488	こころの健康相談室用Web会議用端末等レンタル代	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社白橋	1010001046131	健康管理手帳・特別健康管理手帳印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ライズ・ビデオ・エィテイ	5013301013243	令和4年度国家公務員健康週間における各種研修等用配信動画作成代	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社エンターオン	1010501030923	令和4年度中央安全対策会議・安全対策会議の配信動画等作成代	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社ワナー	3040001008060	令和3年度健康安全管理年報 印刷代	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社重松商事	4010401013075	折りたたみ椅子購入代	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社天賞堂	9010001050794	令和4年度国家公務員健康週間の標語作成者の表彰*表彰状全文筆耕代等	0.0	随意契約 (少額)	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	こころの健康相談室相談員謝金	0.4	(諸謝金)	-	-	-
2	個人B	-	こころの健康相談室相談員及び心の健康づくり指導委員会会議出席謝金	0.4	(諸謝金)	-	-	-
3	個人C	-	こころの健康相談室相談員謝金	0.2	(諸謝金)	-	-	-
4	個人D	-	「心の健康づくりのための職場環境改善」ファンリテータ研修講師謝金	0.2	(諸謝金)	-	-	-
5	個人E	-	職場復帰相談室相談員及び心の健康づくりの研修講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
6	個人F	-	健康専門委員会会議出席謝金	0.0	(諸謝金)	-	-	-
7	個人G	-	健康専門委員会会議出席謝金	0.0	(諸謝金)	-	-	-
8	個人H	-	健康専門委員会会議出席謝金	0.0	(諸謝金)	-	-	-
9	個人I	-	健康専門委員会会議出席謝金	0.0	(諸謝金)	-	-	-
10	個人J	-	健康専門委員会会議出席謝金	0.0	(諸謝金)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌ハイヤー事業協同組合	4430005002390	タクシー代	0.0	随意契約 (少額)	-	-	-

